

学校沿革史研究会『学校沿革史の研究 総説』

(野間教育研究所紀要 第47集)

平井 孝典†

はじめに

本書は、学校沿革史（ここでは高等学校および大学、その前身の学校の沿革史）について網羅的かつ学術的に分析を試みた、希少かつ貴重な研究成果である。財団法人野間教育研究所には、多数の学校沿革史が所蔵されている。非売品が多く所蔵は限られるものもある。その優れたコレクションなどが活用されている。本書では、学校沿革史や日本教育史の分野において第一線で活躍されている執筆メンバーが、同研究所等で研究を積み重ね、経験豊かな視点で過去の沿革史を総括している。学校沿革史に携わる人や関心を持つ人に一読をすすめたい。特に、大学であれば副学長、編集室長および助教、高校であれば、校長、担当教諭および同窓会会長であろう。内容を示すと次のようになる。

1. 本書の内容

はしがき

序章 学校沿革史の意義 寺崎昌男 8

第1章 学校沿革史とは何か—社史との比較—

米田俊彦 19

第1節 学校沿革史の定義 21

第2節 学校沿革史刊行の目的 26

第3節 学校沿革史と学校史研究 28

第2章 学校沿革史の刊行動向 35

第1節 高校沿革史 36

1 表題から見た高校沿革史 柏木 敦 36

2 刊行動向の概観 柏木 敦 40

3 宮城県における刊行動向 山谷幸司 53

第2節 大学沿革史 西山 伸 65

1 刊行動向の概観 65

2 時期区分による分析 70

補論 国立大学における学部沿革史の刊行動向
86

第3章 学校沿革史の類型と記載事項 97

第1節 学校沿革史の類型化の方法と観点

山谷幸司 97

第2節 高校沿革史の類型と記載事項 104

1 類型上の特質—宮城県を事例として—

山谷幸司 97

2 記載事項 米田俊彦 111

第3節 大学沿革史の類型と記載事項 湯川次
義 120

1 類型上の特質 120

2 記載事項 132

補論 学校の創設時期の記載 米田俊彦 163

第4章 学校沿革史の編纂体制 171

第1節 高校沿革史の編纂体制—「百年史」の

† 小樽商科大学百年史編纂室研究員

編纂体制を中心に― 山谷幸司	172
1 編纂の組織	174
2 編纂・執筆の期間とスケジュール	185
3 執筆者の構成	189
4 発行部数・刊行経費	196
補論 兵庫県立神戸高校における「百年史」の 編纂体制 永田 實	198
第2節 大学沿革史の編纂体制 湯川次義	213
1 編纂組織とその学内での位置づけ	215
2 編纂・執筆体制	220
3 編纂期間	228
4 発行の順番と資料集・紀要などの編集	229
5 編纂の財源と経費	235
第5章 学校沿革史編纂と資料	239
第1節 高校沿革史 永田 實	239
1 沿革史編纂のための資料	241
2 資料収集のための活動	249
3 沿革史編纂に関わる研究活動	253
4 沿革史編纂後の資料保存体制	256
第2節 大学沿革史 西山 伸	259
1 大学史資料の分類	260
2 大学史資料の収集・整理	264
3 大学史資料の利用・公開	267
4 大学アーカイヴズの動向	270
資料 都道府県中央図書館の高校沿革史所蔵状 況例―北海道立図書館 OPAC より― 柏木 敦	276

序章(8-18pp)では、研究の枠組みを示すとともに、研究の意義が端的にまとめられている。研究対象は、「主として文字媒体による機関本体の通史」(9p)で、ここでいう機関とは高等学校および大学を主な対象としている(9p)。

研究を行う理由経緯としては、「第一に、近年、各大学・学校は、アイデンティティーの確認を要求され、保護者、地域、行政当局、さらには国民一般へのアカウンタビリティを求められている」(9p)。第二に、学校教育法の改訂により、大学は、「自己点検・評価」の作業が法的に求められるようになった(11p)。もはや、沿革史もその一環であり、「付け足しの記念事業でもなければ、学内の好事家が行う秘儀的作業」ではありえない(12p)。第三に、日本経営史研究における会社史の位置に比べ、教育史研究における学校沿革史の地位は低い。ひとつの独立した研究対象として、考えられるのが望ましく、と同時に、各沿革史の質的な向上が求められている(13-16pp)。

最終的には、「そもそも会社・団体・官庁といった諸組織の沿革史と比べたとき、学校沿革史にはどういう固有の特質と使命があるのか」(8p)を明らかにしようとしているのである。

第1章(19-34pp)では、日本およびアメリカ合衆国の社史を、これまでの主な社史研究の成果を踏まえ紹介し、学校沿革史の意義や目的を明確にしようと試みている。

一般的に、日本の社史は、「研究資料として、あまり参考になら」ず、企業内部の記念誌的な出版物である。ディスクロージャーが充分でない。対して、合衆国の社史は、中には「ジャーナリストによる質の低い」ものもあるが、多くは、経営史や経済史の専門家による質の高いものが出版されている。背景としては、「経営学と会社との距離がもともと近」く、また、1947年に設立された経済史財団の資金援助があるそうである(31p)。

多角的な観点で会社史と学校沿革史の比較が試みられている。結論をまとめると、会社史とは、会社経営の総括である(「歴史学的手法を用いて」ということばを付している人もいる)。「会社が自らの責任で、内部資料に基づいて編纂したもの」である。学校沿革史は、各「学校が自校の歴史を、

自校の資料に基づいて、学校自身の責任において刊行したもの」となる。

刊行の目的は、社史について、(a)経営者教育、(b)従業員教育、(c)PR活動、(d)資料・情報の保存、整理、の4点があげられている(26-27pp)。学校沿革史もそのままあてはまるが、「学校の場合は、現実の状況への対応にあたって、創設理念や歴史的伝統からそれほど自由になるとは考えにくい」。そのひとつの証左として、学校沿革史にはしばしば「温故知新」という言葉が繰り返し登場するという(27p)。

外部者の関与や同窓会の役割などにも触れた上で最後に、「そもそも学校沿革史は研究書の水準を目指して執筆されるものなのか、またそうあるべきものなのか。おそらくその点は実態としても様々であり、また考え方も分かれるところだろう。学校沿革史は学校という組織・団体の自分史だから、通常の歴史研究のごとく徹底して対象を客観化することはできず、そこに自ずと限界もある。ただ、前述のように、会社とは違って学校は創設理念や歴史的伝統を重視する傾向にある。伝統を事実として積み重ねた歴史をできるだけ客観的に記録として残す志向をもつのは自然なこと」とまとめられている(33p)。

第2章(35-96pp)では、高等学校については、OPACを活用し、刊行動向を統計的に整理されている。都道府県別と、年代順という指標がおもに使われている。大学については、野間教育研究所の所蔵資料を活用し、刊行動向が詳細に論じられている。

高等学校沿革史の刊行は府県別の傾向が網羅的に説明されている上に、刊行の詳しい傾向に関しては、宮城県がサンプルとして取り上げられている。70年代以降、沿革史の大部化・大型化がすすみ、またビジュアル化もトレンドになってきているようである。

大学については、私学や旧制高等学校も含め、

戦前期の成果に始まって、詳細に整理されている。実に多様な沿革史の生み出されてきたことが、よくわかる。気にかかることが、80年代90年代の刊行動向について説明された箇所にある。すなわち、70年代から個性的な沿革史が増えてきたが、「大学沿革史の質の分化も示しており、学術的批判にも堪えられる刊行物が一方にあれば、もう一方の極には記念式典の「手みやげ」的に作られる場合もあり、同じ沿革史でもその目的の「二極化」が顕著になってきているという(81-82pp)。

第3章(97-170pp)は、学校沿革史でとりあげられる内容事項や編集のあり方が整理されている。沿革史はいずれも、創立やアイデンティティに関わる事項を重要視してとりあげているものが少なくない。しかし、学校や関係者による不名誉な事項、あるいは学園紛争の取り扱いには対応が分かれている。

高校の沿革史で興味を引く点は、学校本体のみならず、同窓会やPTAが記述の対象になることも多いそうである(118p)。

大学の沿革史についても非常に細かい分析がなされているが、最後に沿革史で取り上げられることが少ない事項が列挙されている。その中には、研究活動や研究業績、入学試験関係、学生生活の実態があげられており(162p)、逆に言えば、今までの沿革史がそれらの点を充分に取り上げてきていない実態が浮かび上がるようである。

なお、この章の内容については、続刊でさらに深められるようなので、今後の研究成果に期待したい。

第4章(171-238pp)では、編纂「体制のあり方に当該学校の沿革史に対する意識が反映される」という認識に立ち(171p)、高校及び大学の沿革史の編纂体制が論じられている。予算や人員配置のみならず、内容との関連でも、関係者の関与の度合いも踏まえつつ、詳細に述べられている。「編集後記」を丁寧に読み込んでいところが注

目をひく。大学については、さらに「序」「編纂経過の概要」「あとがき」や、東京大学の担当者らの編纂に関わる論考なども分析の対象に、積極的に加えられている。

高校の沿革史編纂体制で興味深い点を取り上げると、ひとつは、同窓会やPTAが大きな役割を果たすということである(172p)。しばしば、刊行方針や編纂内容にも影響を及ぼすことがある。ふたつめに、専従スタッフは、その学校が雇うことはなく、同窓会などが雇用の手助けをすることがあるようである。執筆者については、教諭であることが多いが、他の校務や転勤などで、しばしば難しい状況となる。退職の教諭や同窓生、その学校に何らかの関係を持つ研究者ということもある。最近では、様々なレベルで印刷業者などが関与するケースも増えてきている。なお、神戸高校の具体的な経験もここでまとめられており、高校の沿革史を読者に理解されやすいよう工夫がなされている。

大学の沿革史の編纂体制は、やはり高校とは異なるようである。例えば、専任の助手や嘱託が大学に雇用される。編纂の期間は長くなる傾向にあり、また、刊行の規模が大きくなってきている。大学の事業としての位置づけが明確であることが多く、予算規模も相対的に大きい。東京大学の資料集のように大規模な成果を出すところもある。内容の分析にあたっては、あらゆる事柄が取り上げられているようだが、しばしば京都大学での具体的な状況が挿入されており、理解しやすくなっている。

第5章(239-275)は、沿革史で使われる資料について述べられている。高校と大学とで基本的には差異はない。しかし、「[カネ・ヒト・場所]の余裕の点で大きな差があり、それが資料の収集・整理・研究、編纂終了後の保存のあり方に強く影響しているのも事実」と指摘されている(239p)。思うに、第4章での議論がおもに大規模大学を対

象としていたため、第5章でもこのように述べられているのかもしれない。実際の状況はもう少し複雑であろう。

学校内の資料や内外の新聞記事が多く用いられるが、高校の沿革史では、例えば、学級日誌、生徒の作文なども資料としてあげられる。旧制中学などでは、教員の転勤が頻繁にあったから、他校の沿革史も資料となることがある。また、生徒やPTAが発行する新聞も重要な資料であり、行事などで撮影された写真も活用される。その他、オーラルも活用されているようである。

大学史編纂では、法人文書などの学内資料がますます重要な資料になってきている。加えて、文部省など学外の機関が所蔵してきた資料も盛んに活用されているようになってきた。大学史では特に、展示やレファレンスの業務が付随的に加わるようになってきており、さらにいえば、資料の整理や公開範囲の検討、将来的な資料の収集保存体制が課題となってきている。

2. 内容についての私見

沿革史研究というひとつのテーマとはいえ、複数の著者・研究者による論文集である。関心を持つ点すべてに言及するのは困難である。紙数の許される範囲で、特に関心のあるところに触れ、その感想あるいは希望を述べ「評論」のかわりとしたい。

執筆メンバーにとって、そもそも沿革史はどうあるべきなのか、という視点を明確に打ち出すことは、本書では、注意深く避けられているような気がする。やはりこの点を、仮説であってもよいので、整理し提示していただくと、読みやすかったように思われる。本書を読み進めると、本書の執筆メンバー全員の統一見解にはならないにせよ、実は各執筆者はそれぞれ一定の見解を持たれているように感じられる。

本書の執筆メンバーも含め、沿革史に携わる人

は、立場によって関心を持つ点が異なるだろう。もっぱら執筆者として参加する人は、資料不足の不満や、裏方への不満、場合によっては学内での自身の待遇、そして編纂内容に関心を持つ。資料を收集整理し、実際の編纂活動を支える人々は、資料収集体制の問題などに関心を持つ。

本書で言及される内容から、本書執筆メンバーが抱く刊行体制のいわば理想像を推察し、それについて私見を述べていきたい。

沿革史の執筆（者）について、一箇所、興味深い叙述がある。すなわち、「その一方で、京大の場合は西洋史、九大では日本中世史の専門家が編集の取りまとめを行っており、日本近代史や教育史といった専門家ではないとはいえ、歴史学の方法論を身につけた学内の研究者が編集体制の中心的役割を占めるようになってきたことも、東北大との共通の特徴」（76p）と述べられている。前後も含め踏み込んで考えると、資料の收集整理や執筆は、少なくとも歴史学の方法を身につけている人の方が望ましい、と読める。本書の執筆メンバーの一人が第1章で述べるように、沿革史は自分史であり、純粋に学術的にまとめるのは難しいかもしれない。しかし、文字通り歴史学の研究活動のひとつと見た場合、（それを目指そうとした場合、）歴史学専攻の研究者がいいのかもしれない。他方で、序章では大学評価との関連でも位置づけることが試みられている。仮に、自己評価に重きを置くならば、極端な場合、テーマ別にしてしまい、一般的な歴史学の方法をとらない、ということもありえる。100年程度の長さであるから、時系列にしなくても、分かりにくいということはないだろう。史料展示でも採られる手法である。

小樽商科大学の例ではあるが、福田徳三の弟子たちのことは、やはり経済学あるいは経済学史の研究者に論じてほしい、という議論がある。早川三代治はシュンペーターの考えが分かる人。伊藤整に影響を与えた小林象三（後に出身校でもある

京都大学の教授になる）は英詩の理解できる研究者。スキーの授業はやはりスキーの研究者。こういった考えもある。個別テーマの執筆者についてはその通りであり、指摘するまでもない、と言われそうである。仮に「通史」よりも学校を特徴づけるテーマを取り上げることに重点を置き、さらに学術的な内容を目指そうとするならば、歴史学の研究者も個別のあるテーマの担当者か通史の担当者として位置づけられ、必ずしも中心となる必然性はなくなるのではないか。どのような沿革史の執筆者陣が望ましいか、大学の規模あるいは編纂方針とも大きく関係がある。

本書の第4章で、東京大学の資料集は、そのまま近現代の日本教育史の資料集となりうるぐらいと述べられている。東大や京大の規模であれば、執筆の中心も、收集整理の中心も歴史学の研究者、可能であれば日本の近現代教育（史）の中心的な、オーソドックスなテーマを専攻する人が望ましい、というのは、なんとなく了解できる。しかしながら、これが全ての大学や高等学校の沿革史にも当てはまるのかどうか、私には分からない。例えば、旧制の工業学校、高校の機械科の沿革史を例に考えると、機械工学専門の教諭の方が、（資料が豊富に残されている場合は特に、）その学校をよく特徴づける「沿革史」を著すことが可能かもしれない。

学校沿革史の執筆（者）は、本書全体からもその学校として誰を選ぶのか、ということの重要性が感じられる。したがって、学内の立場やポストも確かに重要だが、その前に、ふさわしい執筆者像に一言触れていただく方が、本書のような論考は読みやすくなると思われる。さらに言えば、各沿革史をよく読むと、それぞれの編纂方針と関わって執筆（者）に対する特有の考えが実はあることが分かる場合もあるのではなからうか。あえてその執筆者をその学校が選んだ理由などである。

ところで次に、編纂体制の準備に関連して言及

された興味深い箇所を引用する。すなわち、「学内資料、特にそのなかでも事務文書については、各大学の保存期間の満了した文書の移管先としての、言い換えれば「文書のライフサイクル」の終着点としてのアーカイヴズがあり、そこが管理する資料を沿革史編纂に利用することができれば理想的であるが、現実の問題として、そのような一貫した文書管理が行われ、沿革史に利用された大学はまだ存在しない。」(264p) このような的確な指摘が出される背景は何か。

例えば、(フィンランドのヘルシンキ大学のような)北ヨーロッパの古い大学では、各部署で作成または取得された文書は、大きな大学であれば、その一割程度が選り出され、歴史的資料としてアーカイヴズで收集整理されている。商科大学や高等学校のような小さな学校であれば、その二割から五割程度である。中等教育機関は自治体アーカイヴズに収集されていることの方が多い。沿革史は、アーキビストによって整理されてきた資料と、新聞など刊行物や外部の関係組織資料を、沿革史執筆担当者が各自で参照しつつ、研究を進めていく。長い歴史を持つ船会社の会社史も短期プロジェクトのように感じられる。本書で詳しく語られるような、法人文書の収集というのは沿革史の仕事ではない。しかしながら、日本の多くの大学にはアーカイヴズが存在しない。沿革史刊行を計画したとき、本来は五十年、百年にわたって行われていく(きた)、学内資料の收集整理と、沿革史の執筆刊行という研究活動を短い期間に、一度に行わなければならないという事態に直面するのである。(本書の課題ではないが、編纂室の収集しなかった資料が物理的に消えてしまうという問題も、よく知られている。)

本書でも、海外の学校沿革史に触れられている。しかし、本書のテーマとはやや外れるためか、そこでの資料の利用や閲覧については言及されていない。私は詳しいことは知らないが、例えばドイ

ツなどにおける学校沿革史をもう少し詳細に、やや踏み込んで述べられると、日本における学校沿革史のもつ、本質的な問題も明らかになるのではないか。会社史については、米国における執筆活動に対する手厚い援助には触れられている(31p)。しかしながら、欧州の多くの国で見られる、個別企業のアーカイヴズにおける整理状況と整理されていることによる沿革史刊行の効率性などは言及されていない。小国デンマークのように、国全体で一元的なアーカイヴズの運営を目指し、国営でビジネスアーカイヴズを展開している国もある。このような国では、会社史のあり方は日本とは大きく異なると推測される。学校沿革史も同様である(因みにデンマークでは国立大学アーカイヴズの設置は許可されず、全て国立公文書館が収集する。)

本書は、執筆等における具体的な問題よりも、刊行動向や「編纂体制」の分析に多く字数をさいている。あるいは内容についての分析が主なテーマである。しかし、例えば、神戸高等学校の沿革史準備の苦労話を読んでいると(239p以降)、読者は、非常に大変な作業だという感想を持つ。近所の人の日記を受け取った経緯の描写では、収集の偶然性も感じる。さらには、收集整理体制の継続性や一貫性の欠如、あるいは収集の偶然性に疑問を持つかもしれない。不安を抱くかもしれない。そこまで考えなくても、沿革史とは、偶然残った資料で、やはり歴史学の研究者や教員が趣味で行うもの、という序章で否定されているはずの方向性に、読者の素直な受け止め方が戻っていくかもしれない。

やはり一読者としては、せっかく海外の学校沿革史や会社史に触れられるのであれば、そこでの活動にも具体的に触れていただいて、逆に日本の学校沿革史の抱える本質的な問題にも言及して欲しいと思う。会社史の分析で日本の会社史の貧困さに言及されているが、その理由は何も担当者の

能力不足ではない。その説明のためにはやはり、具体的な活動にも触れておく必要があるのではないか。そうすれば、担当の教諭が校務分掌からはずれていないといった問題に加えて、日本における沿革史刊行が本質的に持つ限界の枠組みがみえるのではないだろうか。

さらに踏み込んで述べれば、アーカイブズの活用、という視点があると本書の内容も少し変わるのではないか。例えば、第2章で高等学校沿革史について宮城県がサンプルとして取り上げられている。私の少ない経験では、宮城県公文書館は、他の自治体アーカイブズに比べ、旧制中学など学校関係の文書の所蔵が相対的に多いように思われる。宮城県における伝統高校の年史編纂で、どのように県所蔵の資料が使われてきたかという視点も加えると、分析はより深みをますます感じられる。

おわりに

個別の沿革史の経験談や論考は一定の数がある。しかし、沿革史全体を対象とした研究は非常にまれであった。本書は、本格的な「沿革史研究」の成果であり、また、結果として、今後の沿革史全体の水準を引き上げることに對し、大きな貢献をすることになる。というのも、沿革史を比較し客観化することは、実際に各組織で携わる人や、

各組織での編纂体制の議論等で、おそらく、ひとつの重要な枠組みを提示することになるからである。従来からある、「沿革史編纂必携」などと帯に書かれた書物と合わせ読むことで、各組織や担当者は、さらに良いものを目指すことになるだろう。京都大学でさえ、「学校案内」を受験生に配布するようになって、もう久しい時代である。自らの説明があらゆるレベルで求められる時代であるから、沿革史も各学校の力量が試されるものになる。

拙稿後半は、感想を述べるつもりが少々、脱線してしまった。前半で内容の紹介を試みたが、本書は、刺激的な論点を数多く含むものである。学ぶべき点が多く、また沿革史の刊行準備にあたっては、有益な視点を提供することは改めて強調したい。

本書の指摘を各学校は自らの問題に置き換えると、トップや教授会はより有効な編纂体制やそのサポート体制構築の材料とすることができる。編纂体制の学内での位置づけもより明確に示しうる。沿革史の担当者は、自らの沿革史を考えて行くことのできる機会となる。というのも、先人のたどった沿革史それぞれの道がどのように優れたものであったのか、考えるヒントを本書から与えられるからである。